令和元年度　森林環境譲与税の使途内訳（新潟県）

１　歳入

森林環境譲与税：70,894千円、運用益３千円

２　歳出

事業区分	事業名等	事業総額（千円）			事　業　内　容
			うち令和元年度の森林環境譲与税	うち他の財源	
市町村支援（28,017千円）	市町村林務担当職員研修	2,903	2,903		森林経営管理制度を円滑に運用するため、市町村職員を対象に、森林・林業の基礎知識や制度の実務等を習得をするための研修を開催しました。
	地域林政アドバイザー活用促進事業	7,137	7,137		外部組織に設置した地域林政アドバイザーを市町村に派遣することで、森林経営管理制度の実務上の課題の把握や参考となる先進事例の提供等を行い、制度の円滑な運用を支援しました。
	経営管理体制構築推進事業	8,430	8,430		森林経営管理制度の円滑な運用に向け、県の担当職員が市町村との意見交換会や個別訪問により、助言指導を実施したほか、制度の指導業務等の効率化を図るため、県地域機関にタブレット型の森林ＧＩＳを導入しました。
	森林情報整備活用事業	9,547	9,547		森林経営管理制度の円滑な運用に向けて、森林ＧＩＳの機能追加を実施して森林資源情報を整備したほか、市町村職員を対象に森林ＧＩＳの操作研修を開催しました。
森林整備の支援（5,006千円）	研究関連（地域重要新技術開発費）	8,753	5,006	3,747	森林整備の促進に向けた育林や林木育種技術のほか、木材利用拡大に資する加工等技術の試験研究を実施しました。
人材育成・確保対策（11,382千円）	にいがたフォレスト・ワーク支援事業	26,338	11,382	14,956	林業への新規就業者を確保するため、学生や一般求職者に対する就業ガイダンスや林業体験講習を開催しました。
木材利用の促進（1,661千円）	新・大径材活用トライアル製材支援	1,573	1,573		森林の高齢化による丸太の大径化に伴い、その丸太の建築用材としての活用の幅を広げるため、森林研究所の研究成果の定着を図る取組を進めました。
	木材新技術普及啓発事業	88	88		県産材の利用促進や新技術の普及啓発を図るため、木材利用推進の研修会を開催しました。
普及啓発（13,114千円）	森林・林業ＰＲ推進事業	6,300	6,300		森林整備の重要性や県産材利用の意義等について、県民の理解を深めるため、シンポジウムや、木材の伐採から利用まで一連の流れをマスメディアに取材してもらうツアーを開催しました。
	オリパラ選手村資材提供事業	6,814	6,814		県産材ＰＲのため、オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザ建設に必要となる木材を県内７市町から提供いただき、その木材の加工・運搬を支援しました。
基金積立（11,714千円）	新潟県森林環境譲与税基金積立金	11,717	11,714	3	Ｒ２年度以降の森林整備等に備え、譲与税の一部を基金に積み立てました。
合計		89,600	70,894	18,706	

３　森林環境譲与税の活用の効果

・　市町村の森林経営管理制度の実施体制の強化を図るため、研修やアドバイザーによる業務サポートに取り組んだ結果、６市町村において森林所有者の意向調査の実施、１市で経営管理集積計画の作成につながりました。
・　担い手確保対策として、学生や一般求職者に対する就業ガイダンスや林業体験講習等を実施し、３名の新規雇用につながりました。